

1. 件名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所の JMTR 原子炉施設に係る廃止措置計画の認可申請に関する事業者ヒアリング（7）
2. 日時：令和2年4月15日（水）14時00分～16時20分
3. 場所：
 - （1）原子力規制庁9階南会議室
 - （2）日本原子力研究開発機構原子力科学研究所※本ヒアリングは、テレビ会議にて実施
4. 出席者：
 - （1）原子力規制庁
原子力規制部 研究炉等審査部門
戸ヶ崎安全規制調整官、上野管理官補佐、加藤安全審査官、山田係員
原子力規制部 核燃料施設等監視部門
白井上席監視指導官、福吉主任監視指導官
 - （2）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
材料試験炉部 廃止措置準備室 担当者 他5名
5. 要旨
 - （1）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）から、大洗研究所の JMTR 原子炉施設に係る廃止措置計画の認可申請について、第15回核燃料施設等の廃止措置計画に係る審査会合（令和2年3月11日）でコメントのあった UCL 系統の機能維持方針について、資料1及び資料2に基づき説明があった。
 - （2）上記（1）の説明に対し、原子力規制庁から主に以下の事項について確認を行い、原子力機構から了解した旨回答があった。
 - 廃止措置段階における UCL 系統の機能維持について、UCL 系統により冷却する設備の必要性を明確にする必要があること。
 - UCL 冷却塔の構造評価について、建築基準法に基づく定量的な評価結果を明確にする必要があること。
 - 商用電源喪失時の放射線監視について、建家の負圧維持の状況を踏まえ、燃料取扱事故による地上放出に対する放射線監視の要否を明確にする必要があること。
6. 配付資料
 - ・原子力機構からの配付資料
 - 資料1 JMTR 原子炉施設に係る廃止措置計画について（審査会合における指摘事項への回答）
 - 資料2 追加の質問事項